

第1 平成22年度予算編成について

1 財政の状況について

平成22年度の県税収入については、一昨年秋以降急激に悪化した企業収益が回復に至らないことや、依然として厳しい雇用・所得環境が続いていることなどから、前年度当初予算と比較して1,014億円の減となる8,666億円の計上に止まった。ここ2年間の県税収入の落ち込みは凄まじく、平成20年度当初予算額は1兆3,600億円であったが、平成21年度当初予算では3,920億円の減となり、平成22年度当初予算では、さらに1,014億円落ち込み、2年間で、約5,000億円もの大幅な減収となった。

また、歳出では、県債の満期一括償還財源の確保を目的とする減債基金への積立の増加により公債費が大幅に増加するほか、医療・介護などの扶助費も増加し、義務的経費が大幅に増加したところである。

2 収支不足の解消と予算編成の考え方について

このような財政状況のもとで、平成22年度の予算編成に当たっては、巨額の収支不足の解消と国の政策や制度の変更への対応の2点が大きな課題となった。

約2,800億円にのぼる巨額の収支不足については、2か年にわたる財源対策を講ずることとした。

平成21年度から平成22年度にかけて行う財源対策として、減収補てん債の追加発行などによる減債基金の取り崩し取り止めと果実運用型基金の繰入運用取り止めを行い、平成22年度の対策として、地方財政措置である地方交付税と臨時財政対策債の確保や歳入・歳出の精査など最大限の財源確保・歳出抑制を図ったところである。

その上で、なお残る収支不足を解消するため、特別職及び一般職すべての職員等の給与について緊急避難的に抑制を行った。

さらに、緊急避難措置として、取り崩し型基金からも臨時的な繰入運用を行うことにより、何とか収支不足の解消に至ったものである。

一方で、歳出の抑制については、厳しさを増す財政状況に対応するため、平成21年度の早い段階から、全ての事務事業を対象に総点検を行い、その成果を平成22年度当初予算の要求段階から反映させるなど、全庁を挙げて取り組んできた。

また、国の政策や制度の変更への対応については、子ども手当、高等学校授業料の実質無償化、公共事業関係補助金の交付金化などについて、地方負担や財政措置の状況を確認しつつ、県民の視点に立って、本県施策との整合を図ったところである。

このように巨額の収支不足を抱える中での予算編成であるが、県民の安心・安全の確保はゆるがせにできない。また、厳しい社会経済情勢の中にあっても、これまで地域を挙げて準備を進めてきた2010年プロジェクトを成功させ、安心・希望・風格の愛知づくりに向けた取組を着実に推進していかなければならない。

そこで、以下の「7つの柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

- (1) 安心できる健康・福祉社会づくり
- (2) 安全で災害に強い地域づくり
- (3) 新しい時代を拓く人づくり
- (4) 世界をリードする産業中枢づくり
- (5) 持続可能な循環型社会づくり
- (6) 多彩な交流が展開される愛知づくり
- (7) 分権・協働・行革の県政づくり